

演題「まちづくりの担い手は誰か」

講師 新潟大学大学院実務法学研究科 准教授 馬場 健



まちづくりの担い手は誰か

新潟大学大学院実務法学研究科 馬場 健

■ × モ



ノルウェーを旅して

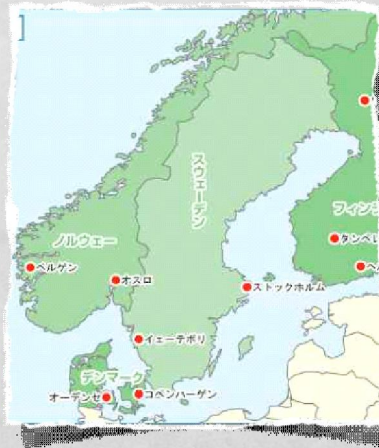
福祉国家の断面に出会う

福祉国家とは

- ◆ 論者によって定義は異なる
- ◆ 共通項は以下の2点
 - ◆ 国家が生存権を保障
 - ◆ その実現のため所得の再分配を行っている

福祉国家の典型例

- ◆ 北欧諸国
高福祉・高負担の典型例
↓
福祉国家のモデル



福祉国家のイメージと現実

- イメージ
すべてを行政が担う
↓
ハードウェアの整備



- 現実
ハードの整備 ×
例: 道路の舗装
歩道の段差
↑ ↓
ソフトウェアによる対応
例: 乳母車の乗車



福祉国家の担い手

行政+住民(個人、地縁団体、NPO、企業)



changer48さんブログより

地域の公共的課題の解決

住民による解決と行政による解決

住民による解決

- ◆ 個人でできることは個人で
 - ◆ 個人でできないことは家族で
 - ◆ 家族でできないことは行政に頼む?
-
- ◆ いきなり行政は登場しない
 - ↓
 - ◆ 地域社会(町内会・自治会)による解決
例:道普請、川ざらい

行政による解決

- 公共経済学による説明(公共財の提供)
非排除性
非競合性
- 典型例:国防、警察
- 解決の権力性による説明
- 典型例:下水道

住民と行政の役割分担

- 補完性の原理
個人でできることは→個人
個人でできないことは→家族
家族でできないことは→地域社会
地域社会でできないことは→行政



行政機能が拡大したのはなぜ

戦後福祉国家の実現と行政機能の拡大

行政機能拡大の背景

- 国家による生存権の保障(憲法25条)
- 経済的背景(戦後復興、経済成長に力点)
- 社会的背景(都市化、核家族化の進展)
- 資源の上での背景(行政への資源の偏在)

環境の変化

- 分権型社会の実現
- 資源の偏在の是正
- 新しい主体の登場(NPO)
- 自治体財政の逼迫



まちづくりの担い手は誰か

まちづくりとは

- 地域の公共的課題を認識し、解決策を策定し、実際に解決策を実施し、その解決策を評価すること
- 言い換えると都市をどのように管理・運営していくのかということ

新たな枠組みの必要性

環境の変化に対応した繋ぎ方

